

# まきはら

第28号

平成24年11月15日発行

## 議会だより

一般質問は、  
インターネットで  
見ることができます。

平成23年度決算を認定…………… 2

新体制は35人で大丈夫ですか（一般質問）… 5

議会アンケート…………… 15



# 決算を認定



議論白熱の本会議

今回の定例会では、平成23年度各会計の決算認定をはじめ、平成24年度補正予算、牧之原市相良消防本部及び消防署の設置等に関する条例の制定など議案18件が提出された。

慎重に審査が行われ原案どおり認定・可決した。

なお、一般質問は9月18・19日に行われ、10人が当面する課題について見解をただした。

## 議案に対する質疑・討論

### 一般会計補正予算

〔全員賛成可決〕

歳入歳出それぞれ9,171万6千円を増額するもの。  
市道、急傾斜地などの災害復旧や公共施設の修繕、法改正による不活化ポリオワクチン、4種混合ワクチンの接種費用、原子力発電の代替エネルギーとしての火力発電や新エネルギーに関する基礎調査など、喫緊の課題に対応する経費が計上された。

**Q** ①調査で得た原発代替エネルギーとしての火力発電の波及効果等のデータをどのように使うのか。

**Q** ①地域移行としての障害者自立支援と入所待機者解消の施設整備の今後の計画はどうか。

**Q** 見守りネットワークづくりとして、ライフライン事業者との連携対策は、どこまでできるか。(糸田)

**Q** ②近隣諸国との関係が大変不安定な時、県・浙江省友好提携30周年記念事業への参加姿勢と今後の地域外交への取り組みは。(太田)

**Q** ②新エネルギーの調査委託費はいくらか。またどのような業者を予定しているのか。(大石)

**A** 今までの見守りをより細かく行うため、事業者などと協定を結び、組織化したい。基本的な運営マニュアルを作成していく。

**A** ①地域の発展に寄与し、かつ立地の可能性が判明すれば、企業誘致を前提に調査を進める。

**A** ①今回の施設整備は、志太榛原圏の施設不備を補うものであるが、ケアホームやグループホームも満床であり、これからの課題となっている。

②市としては県の方針に沿って参加していきたい。国に任せていた外交を地方として独自の戦略を進める。

②調査委託費は約170万円。業者は県知事から認可された専門指導機関に随意契約を予定している。

# 平成23年度

国民健康保険特別会計  
歳入歳出決算の  
認定について  
【賛成多数認定】

## 《反対討論》

国保制度は、だれもが安心して医療が受けられる社会保障制度である。県下一高い国保税を下げる手だてとして一般会計からの法定外繰入れを行うよう、政策転換を求める。  
(桑田)

## 《賛成討論》

収納率は一般現年度分が93.65%、退職者現年度分が98.56%。この高い収納率は、被保険者の納税への理解と保険者の経営姿勢が評価される。また、被保険者の医療の安定確保と健全かつ適正に会計運営に努めた。  
(赤堀)

## 人事案件

人権擁護委員の  
候補者の推薦について  
【全員賛成適任】

委員2名が平成25年3月31日で任期満了となるため、後任の候補者の推薦について、議会の意見を求めるもの。

(再任)

○良知 佳宏(坂部)  
○森田 俊廣(静波)

公平委員会委員の  
選任について  
【全員賛成同意】

委員1名が平成24年10月10日で任期満了となるため、再任について同意を求めるもの。

(再任)  
○佐藤 寛 (細江)

教育委員会委員の  
任命について  
【全員賛成同意】

委員1名が平成24年11月15日で任期満了となるため、再任について同意を求めるもの。

(再任)  
○大石 幸雄(静波)

## 賛否が分かれた議案の採決状況

国民健康保険特別会計 歳入歳出決算	賛成15	反対1	認定
<b>《賛成》</b> 良知 増田 赤堀 澤田 鈴木ち 中山 太田 鷺坂 中野 鈴木ま 名波 田村 大石 川島 本杉			
<b>《反対》</b> 桑田			



外国人の方も住民票に統一された

## ※お詫びと訂正

まきのはら議会だより 第27号に誤りがありましたので、訂正してお詫びを申し上げます。

## 【訂正箇所】

3ページ付託議案審査(総務建設委員会)  
牧之原市手数料条例の一部改正

- 誤** Q 外国人登録手数料300円
- 正** Q 外国人記載事項証明手数料300円



# 市政を問う

10人が  
質問

中山 香



**問** 新体制は35人で大丈夫ですか

**答** 大丈夫です

平成25年4月から、牧之原市相良地域単独消防本部がスタートする。

昨年12月の報告では、46人で業務を開始するとしていたが、35人体制で消防総務課や予防課を除く、出動隊員数は8〜9人で行うという。

**問** 相良消防署の業務には、東名高速道路も含まれる。高速道路の場合は、救助工作車・消防自動車・救急車の3台がセットで、合計13人で現場に向かう。消防署には9人です。この時点で人数が足りないのではないかと。

**答** 東名高速の出動隊員数は、国の整備指針で消防隊、救助隊、救急隊の計13人が望ましいが、9人〜10人での出動が実状だ。当署では、災害に応じ車両、人員を選択し出動している。この間の体制は迅速に招集を行い次の災害に備えていく。

(総務部理事)

**問** 相良地域の消防救急出動件数は、年間約850件です。から1日に23件となる。業務が1件済んで次の要請なら問題は無いが、この体制で大丈夫なのか。

**答** 出動から帰署の平均時間は、火災で約2時間〜2時間半、救急で1時間〜1時間半を要する。平成23年度の※輻輳件数は、救急要請が2件輻輳したケースが73回、3件が6回、火災時の救急輻輳が7回である。職員一人ひとりに対する役割や責任が増加し、非常参集も多くなることが十分予想される。職員間でコミュニケーションを十分取りながら、効率的な招集方法などを検討し職員のストレス対策と事故防止に万全を期し、一致団結して住民の付託に答えていく。

(総務部理事)



新消防庁舎建設現場

**輻輳とは**  
出動要請が集中して重なること。

## 問 いじめをなくす方策は

## 答 認識を改めて対策に取り組む

**問** いじめの実態調査の結果及びどのような善処策を講じたのか。

**答** アンケート調査の結果、いじめと認知したのは、小学校8件、中学校9件である。市教育委員会との連携強化・報告しやすい環境づくりなどにより、いじめは解消されている。今後も学校・保護者・地域・教育委員会が連携して対策に全力で取り組む。  
(教育長)

**問** アンケートは素直に気持ちを書けるように実施されているのか。

**答** 短時間では書けない。隠れたいじめを見つけるためにも書き易い工夫を校長会に提案したい。(教育長)

**問** いじめの初期かどうかの判断はどうしているのか。

**答** 大変難しい。小さなことだと思うだけでもエスカレーターにして推移を見ていく。  
(教育長)

**問** 教育委員の公選制、閉鎖性、政治的中立性の確保など色々な議論がある。市長の考えは。

**答** 先進諸国で政治と教育が一体となっていない国は、日本だけである。子供が主体の教育をすべきである。  
(市長)

**問** 学校教育の抱える課題はなにか。

**答** 生徒指導、保護者対応、部活、県教育委員会からの調査・報告、新しい指導要綱で授業数が増えたこと等々、教師は多忙である。特に小規模校は教師が減っている。  
(教育長)

**問** 通学時、不審者による被害防止のための笛は、ランドセルから出すのに時間がかかる。引っぱれば大きな音が鳴る防犯ブザーを持たせることはできないか。

**答** 不審者に出会えば子供は硬直してしまうため、笛を吹くのは大変である。防犯ブザーを検討する。  
(教育長)



## 中野 康子



# 一般質問



## 鈴木 千津子

### 問 津波防災対策をより確実に

### 答 津波・原発災害も各自で避難

東日本大震災後、津波や原発災害への不安は一層増した。避難場所等の整備建設は本来行政の仕事であると思うが。また「防災ワークシヨップ」が有意義な場に育つよう市長に問う。

**問** 御前崎中学校は管理者が御前崎市長だが避難所（避難生活を送れるか）になり得るか。

**答** 当市の防災計画には位置づけされていない。しかし、地頭方地区にあるので今後、御前崎市と協議する。（市長）

**問** ハザードマップには液状化も示されるか。また、その周知方法は。

**答** 液状化を含め津波浸水区域、土砂災害箇所、避難所一覧表や解説を掲載し、平成25年度中に各戸配布予定。（市長）



高台にある御前崎中学校

**問** 地震津波災害と原発災害を同時に考えるべきではないか。「津波は高台へ避難」「原発災害は屋内退避」と初動は別物の対応であるが、牧之原市は原発から20km圏内である。有事の際、市はどう考えるか。

**答** 津波から命を守った後、ヨウ素剤を飲み、より安全な避難地域を想定し、できるだけ早く住民を避難させる。（市長）

**問** どこへ、どうやって逃げたらよいか。弱者や逃げ遅れた人の為にシエルトーも必要ではないか。

**答** 原発災害に市は打つ手が無い。バスの準備は無理だから自分で逃げてもらうしかない。屋内退避していても誰も助けに来てくれない。水も食料も無く、屋内退避して待つことは危ない。津波に対するコンクリートの公民館などは今後検討していく。（市長）

## 鈴木 正樹



### 問 公共施設の維持・更新は如何に

### 答 施設台帳の整備と効率を検討する

**問** 管理状態は。

**答** 施設の状態と修繕箇所  
の把握は、修繕計画を策定  
しているのあれば、日常  
点検により不良箇所があれ  
ば応急措置をする状況。

(市長)

**問** 今後の施設の整理、整  
備への取組みに対する考え  
は。

**答** 指摘を受けた施設の複  
合化・統廃合や機能の見直  
し、運営の効率化、民間の  
ノウハウ導入や周辺自治体  
との機能の連携等、様々な  
観点からその施設の使命、  
施設特有の機能、利用者や  
地域、団体との関係等を踏  
まえ、維持、更新、廃止な  
どを進めていきたい。

(市長)

**問** 今後、市所有施設全体  
の整備、更新計画を検討す  
るためにはどうするのか。

**答** 指摘のとおり、施設の  
状態、更新時期、必要投資  
額、ランニングコスト、利  
用率のデータの整理、つま  
り施設台帳が必要。今後の  
市の人口構造、経済活動、  
社会基盤等の変化を重ね合  
わせ、将来の施設の適正な  
配置、数量、規模と財政需  
要計画を示していく。

また、このデータを利用  
議論をいただきながら、効  
率的な市公共施設のあり方  
を検討していく。(市長)

**問** 公共施設の現状は。

**答** 市が所有する120箇所の  
施設には、築後30〜40年が  
経過する校舎や耐震補強済  
みの幼保施設、また文化施  
設、スポーツ施設、観光施  
設など多種多様である。

(市長)



公共施設の全体像が見えない戦略プラン

# 一般質問



## 大石 和央

### 問 なぜ原発代替エネルギーなのか

### 答 原発代替により地域活性化を図る

**問** 浜岡原発代替エネルギーの取り組みについて説明を求めます。

**答** 安価で安定した電力は、企業存続のために維持しなければならず、雇用や税収確保など、本地域での発展に重要である。私は原発の永久停止を表明したが、これだけでは無責任であり、代替エネルギーの誘致の可能性について調査するものである。  
(市長)

**問** 市長は火力発電所の誘致を表明されているが、そもそも市がやるべきことなのか。

**答** 火力発電や海洋エネルギー実証施設誘致などに取り組むことは、地域の発展や活性化のために市として当然である。  
(市長)

**問** 大規模発電施設よりも、太陽光発電を市民事業として提案したいが、市長の見解は。

**答** 代替エネルギーとして太陽光発電についても、市民グループや市内企業をはじめ、関係する行政機関等と連携していく。  
(市長)

**問** 行政組織として環境政策等の取り組みには、一体的な部署を設ける必要はないか。

**答** 火力発電所等の取り組み体制は、状況に合わせて、機動的に取り組めるよう検討していきたい。  
(市長)

**問** 一般廃棄物処理基本計画の中間見直しについて、ごみ焼却施設の今後の方向性について伺う。

**答** 本計画は平成19年度に計画され、当時と社会状況が大きく変化し、2市1町の広域の枠組みの方向性を決定することが今後の課題であり、関係市町と連携して本計画を見直す予定である。  
(市長)

**問** 旧焼却炉解体及び最終処分場は

**答** 計画の中間見直しで対策を



普及を進めたい太陽光発電

## 田村 兼夫



**問**

いじめの実態把握と対策を問う

**答**

公開に徹し、撲滅を目指している

**問** いじめの現状、発生理由、対処法を問う。

**答** 4月から8月までに、17件のいじめが確認されている。いじめは、日常の延長上で生じ早期発見は、極めて困難なことであるが、家庭での子供の様子に変化がないか、また学校では常に生徒へ目を注ぎ、かすかな兆候も見逃さないように努め、また、校内での情報の徹底した共有を図っている。

(教育長)



楽しい中学時代を見守る校舎

**問** 事故が起こった場合、教育委員会や学校の隠蔽体質が露呈されるがどのように認識されているのか。

**答** 正確な情報収集のために、より慎重な調査をしなければならぬこともあり、そのような印象を与えることもあるが、「いじめはどこでも起こりうるもの」と考え、「逃げない、隠さない、嘘をつかない」姿勢で教育委員会に報告をする。

(教育長)

**問** いじめは教師の目が届きにくい場所や時間に起こりやすい。これを解決するために、学校協力委員などに学校に入ってもらい、トイレ、廊下などに立つてもらい、常に大人の目が届くシステムづくりを提案する。

**答** 教職員など学校に直接かかわるもの以外が、学校に日常的に入ることは、生徒の萎縮など考慮すべき点もあるが、十分一考に値する。関係方面と相談する。

(教育長)

**問** 緊急時に備え、第三者委員会の常設を提案する。

**答** 貴重な意見である。重大な事故、事件が起こった場合を考え、対策マニュアルを作成している。関係方面と相談する。(教育長)

# 一般質問



本杉 光雄

## 問 重度障害者を持つ保護者の支援は

答 今後、4市2町にて協議していく

地域福祉計画では、「福祉・健康・医療の一体的な運営、生活関連分野との連携を図り、市民が安心できるサービス提供や相談体制のとれる地域の福祉作りに努めていく。」とある。

**問** 社会福祉協議会の障害者支援策並びに行政との連携は。

**答** 障害者支援に関する事業には、「介護用具貸与事業（利用者が1割負担、社協が9割負担）」と「心身障害児（者）通園費補助事業（施設へ通う交通費、社協が負担する全額を市が負担）」がある。  
また、施設入浴サービス、移動支援、家庭訪問の居宅介護事業などがある。

4市2町とは  
焼津市、藤枝市  
島田市、牧之原市  
吉田町、川根本町

社協と行政の連携は、事業費の助成、ふれあい広場や福祉大会、慰霊祭などのイベントに協力し合い情報交換に努めている。（市長）



**問** 重度障害者を持つ保護者への支援は。

**答** 常時、医療的ケアが必要となる重度心身障害児（者）の受け入れができる事業所は志太榛原圏域に1事業所だけで、利用が難しく在宅で介護せざるを得ない状況にある。昨年発足した親の会のみなさんと情報交換を行う中、国・県・事業所への要望等、市としても整理して進めていく。（市長）

**問** 不足の入所施設について聞く。この地域に計画中の老健施設に入れないのか、また、統合される県の施設跡地利用は。

**答** 社会福祉法人天竜厚生会が知的障害者の入所施設を25年開設で計画しており、補助金も出している。  
老健施設、跡地利用については圏域の問題として取り組む。（市長）

## 桑田 幸一



### 問 「地域見守りネットワーク」は

### 答 モデル地区を設定し進めていく

高齢者など1人世帯だけでなく、2人・3人の複数世帯の孤立死、餓死する事件が続発している。

比較的安心と見られてきて複数世帯の事故をどう防ぐのか、高齢者世帯のみでなく、生活困窮世帯、障害者、子どもなど、行政・地域・事業者などが一体となった見守りネットワークづくりが必要である。

**問** 「地域見守りネットワーク」づくりをどう進めていくのか。

**答** 初年度は坂部地区、その後、相良地域の一地区をモデル地区として、地区のニーズに合った見守り、支え合いの仕組づくりを進めていきたい。  
(市長)



「生活保護のしおり」と「孤立死を防ぐために…」のリーフレット（さいたま市）

**問** 通報基準のガイドラインづくりと周知をどう図っていくか。

**答** ライフライン業者など協力事業所による見守りネットワークでは、市と業者が協定を結び、運営マニュアルを作成し、早期発見、早期支援につなげていく。  
(市長)

**問** 情報収集、実態把握、対応の見守りなど、職員の増員対策が必要ではないか。

**答** 職員配置は国の設置基準に基づき配置されている。支援し対応等困難な場合は、地域包括支援センター運営協議会で適切な人員体制を決めていく。  
(市長)

**問** 緊急通報システムの貸与要件の緩和と対象の拡大を図るべきではないか。

**答** 寝たきり高齢者や障害者などが同居する複数世帯など、特に必要がある場合は、地域ケア会議に諮り対象の拡大を図っている。  
(市長)

# 一般質問



増田 伸三

**問** 今後の市政運営の方針は

**答** 健全財政を目指し取り組んでいく

合併特例債の期間延長、合併算定替などへのように対応するか。市政運営の方針を確認した。

**問** 合併特例債の発行期限を5年間延長する法案が可決・成立したが、この優遇措置をどう捉えるか。

**答** 借入期間が延長されて、財源確保が図られ歓迎する。期間延長後の事業選択は財政指標の推移に注視しながら健全財政を念頭に取り組む。  
(市長)

**問** 合併算定替による普通交付税の減少にどう対応するか。

**答** 税収増と歳出削減により財源を確保しなければならぬ。税収増は優良企業の誘致が第一だが、製造拠点の市外移転の動きもある。再生可能エネルギーに関連した税収確保の可能性について調査研究を進める。

**問** 「コンパクトシティ」の先進的な取り組みを進める市町村に財政支援を行うという国交省の方針をどう考えるか。

**答** 昔からの集落形態のまま現在に至っている当市には馴染まない政策だと思われるが、情報収集や可能性について検討する。(市長)

**問** 菊川市のような都市計画税導入の考えは。

**答** 導入は考えていない。(市長)

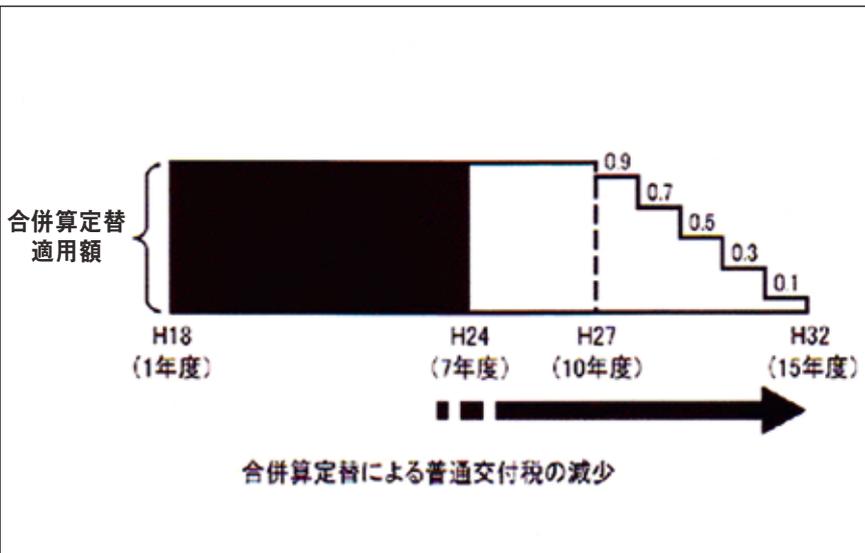
と行政が情報を共有し、それぞれの役割を担いながら力を合わせて取り組み、市民満足度の向上を図っていく。  
(市長)

**問** 情報を取扱管理する仕組みは

**答** より良い仕組みづくりに取り組む

**問** ホームページや情報公開コーナーが市民にとって使いやすいか。

**答** 指摘された点は早急に改善する。  
(総務部長)



合併算定替による普通交付税の減少

## 問 避難する際の経路の順路立ては

## 答 学級ごとに避難経路は決めてある



## 赤堀 勲

**問** 教室から避難する経路の順路立ては出来ているか。

**答** どの学級がどの経路を使って避難するかは学級ごとに決めてあり、繰り返し訓練を行っている。  
(教育文化部長)



海が近くの地頭方小学校（向こうに駿河湾）

8月29日、内閣府は南海トラフ巨大地震を想定し、考えられる最大被害想定を公表した。当市ではM9級の地震で震度7、最大津波高14メートル、津波到達時間6分との公表であった。そこで海岸近くの学校での授業中の生徒の避難方法についてその対応を質した。

**問** 教室から校外に避難する際の障害物の配慮はされているか。

**答** 常に児童生徒の安全面を意識し、避難経路となる花壇とかプランター等の障害物への配慮は十分している。  
(教育長)

**問** 子ども達に避難用必需品、ヘルメット（防災頭巾）、手袋、ライフジャケットを教室の机に配備するよう提案する。

**答** 今後、避難用必需品を教室内に配備するよう校長会等で協議をしていきたい。ライフジャケットについては、片浜小学校保護者会により配備済。相良小学校は配備予定である。  
(教育長)

**問** 子ども達に起震車による地震体験を

**答** その必要性を各学校に伝えていく

静岡県では各イベント、自主防災組織、団体に起震車を貸出し、揺れの体験を経験させている。

**問** 地震を知らないまた、家の中の揺れを知らない子ども達に起震車による地震体験を提案する。

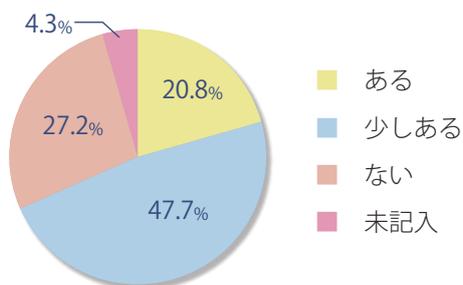
**答** 本年度は市内4校が起震車体験をした。今後も各学校にその必要性を伝え、全児童生徒が体験できるように考えていく。  
(教育長)

# 議会アンケート結果

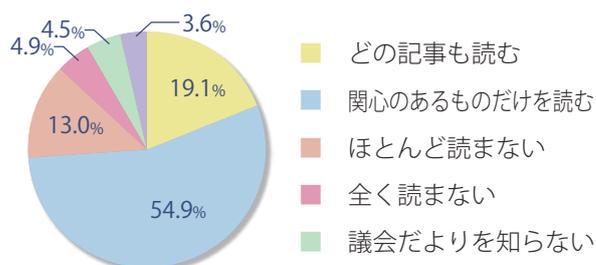
市民の皆さんが市議会に対してどのように考えているかを調査するため、市の市民意識調査にあわせて、「議会アンケート」を実施しました。

市民意識調査と同様、20歳以上の市民を対象に、男女比率および年齢構成をもとに無作為で1,295人を抽出。530人（有効回収率40.9%）から回答をいただきました。

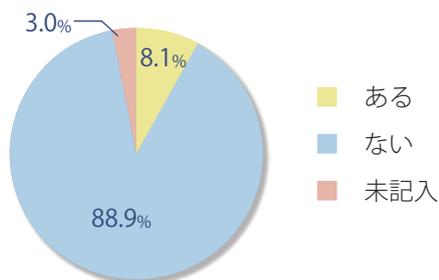
## 問 市議会に関心がありますか？



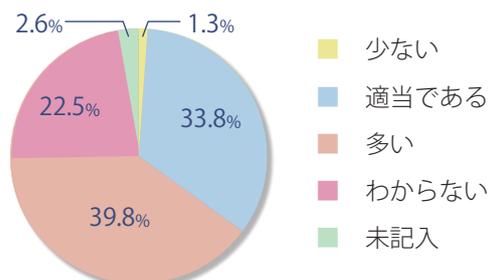
## 問 「まきのはら」議会だよりを読んでいますか？



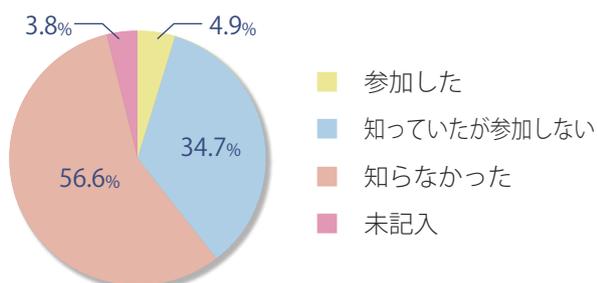
## 問 市議会を傍聴したことがありますか？



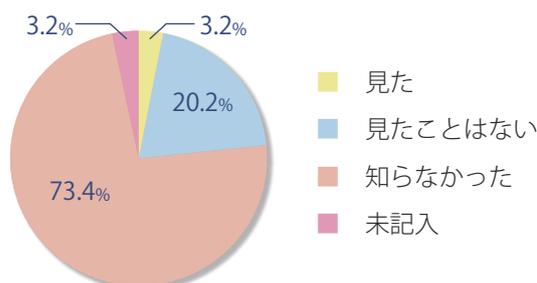
## 問 牧之原市の議員定数(17人)が適当だと思いますか？



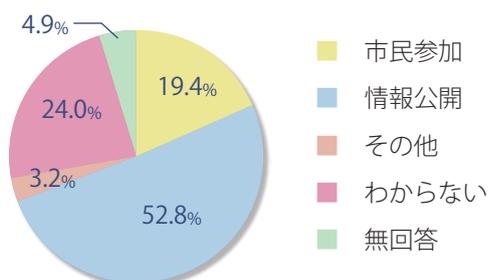
## 問 議会報告会に参加したことがありますか？



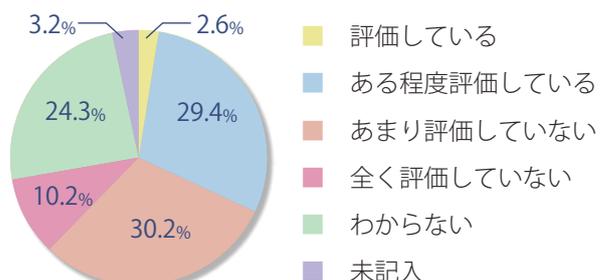
## 問 本会議のインターネット録画配信を見たことがありますか？



## 問 今後の議会改革に何を期待しますか？



## 問 現在の牧之原市議会をどう評価していますか？



※ 市議会アンケートの詳細は、市ホームページにも掲載してあります。

# 察研修報告

H24.7.17~19

## 総務建設委員会

委員長 中山 香

この先、示される県第4次被害想定をふまえて、災害対策の計画に入る牧之原市にとって、必要な事業と判断し視察した。

### 岩手県山田町 災害廃棄物処理現場

岩手県内の災害瓦礫は、525万トンだ。船越公園30万㎡に、36万トンの災害廃棄物が集積されていた。

重機・自動選別機・手作業によって7種類に分別され、岩手県内の清掃センターやセメント工場、仮設焼却場で最大限の処理を実施している。

国の災害瓦礫処理期間は、3年である。岩手県内の処理能力では119万トンが未処理になる。地元雇用者120名が作業に従事していた。



自動選別機によるガレキ処理

### 大槌町

「いのちを守る防潮堤」

横浜ゴム(株)から1千億円の出資を受けての事業だ。土系不燃物と倒木や流木をベースに防潮堤を作り、地元の広葉樹を植える。処理コスト削減と津波対策が目的である。

防潮堤は、延長50m、幅15m、高さ4mだ。2017年までに300mまで延ばす計画で、あくまで特例で地元限定施策であった。

### 葛巻町

耕作放棄地の有効利用

すべて、農業委員会が精力的に事業実施をしていた。主な事業としては遊休農地の実態調査を行い、遊休農地モデル展示園・あとつぎ隊事業・家庭菜園お助け隊事業などが行なわれていた。

### クリーンエネルギー政策

風力発電所や木質バイオマスガス化熱電システム・公共施設25箇所に太陽光発電を設置し、個人向けの太陽光発電や太陽熱温水器、小水力発電設備などの設置にも補助金制度を備えていた。

H24.10.2~10.3

## 広報特別委員会

副委員長 赤堀 勲

「町村議会広報全国コンクール」で奨励賞を受賞している先進地を視察した。

### 岐阜県安八町議会

「ありのままに、わかりやすく」をモットーに、町民と議会との良い関係づくりを目指している。

表紙の題字「あんばちは、町内の小・中学校の児童・生徒の協力によるもの。表紙写真は、町内の「時の人」の紹介。裏面ページには、住民参加企画として「時の人」の町民インタビューを掲載している。

掲載写真は、「町民をだす」「子供がベター」「元気でいきいき」というコンセプトで選び、町民が目にとめ、読んでもらえるよう工夫している。



編集クリニックを受ける

▼表紙写真や子ども写真など、後ろ向きで顔が見えない。  
▼写真の使い方は対角線上に配置し、強調したい部分をアップで撮り大きく載せる。  
▼一般質問2問目の題字が小さすぎる。  
▼議会用語はなるべく使わず、わかりやすい表現にする。  
▼など、たくさんアドバイスを受けた。

# 委員会視

H24.7.31~8.2

## 文教厚生委員会

委員長 鈴木 千津子

高齢化社会に向けてのいきがき事業と医療費削減に取り組む先進地を視察した。

### 徳島県上勝町

人口1,900人。高齢率は50%ながら老人医療費は県内最少。もみじをお金に換える「葉っぱビジネス」で、全国に知られている。売上は年商2億6千万円にも上る。

昭和56年、当時の農協職員のアイデアで始めた事業である。

70歳を過ぎた人達がパソコンを使い、畑でもiPadなどで注文を受けている。なかには1千万円を稼ぐ人もいるそうだ。生涯現役の秘訣はここにあると思った。



呉市での研修

### 広島県呉市

人口25万人。国立総合病院や、24時間体制の救急医療施設が整うなど恵まれた環境となっている。一方、国民健康保険の支出が広島県で最も多く、市の財政を圧迫していた。市では国保の医療費削減に乗り出し、ジェネリック医薬品の使用を主に生活習慣病の人にすすめ、その結果、年間1億2千万円の医療費削減に成功した。

また、医療体制の整った市町で起りがちな重複受診・頻回受診についても、保健師による訪問指導を実施するなどして、月31回の通院があった患者が11回に減るなど改善された。

今回の視察では、高齢者であっても仕事を持ち、生き生きと輝く人々が住む町と、国保の支出がかさみ削減対策を行っている市を見て、牧之原市の進む方向が見えたような気がした。



編集委員会と意見交換

### 愛知県大口町議会

「単なる結果のお知らせではなく、プロセスのお知らせ」と考え、わかりやすく、ありのままに「がキヤッチフレーズ」週刊誌の編集が手本で、住民目線の言葉で、時にはくだけた表現も使って議会の様子を伝えていくという。

「町民にどうしたら読んでもらえるか」そのために「わかりやすい紙面づくり」を心掛けていくという。写真は魅力ある写真を使用。

審議順ではなく、重要度順に書き、情報のタイムリー性、住民の関心事がテーマになっているかに気を使う。編集後記は、安八町と同様、大口町でも中止している。

研修でのアドバイスを参考に、わかりやすく、読みやすい議会だよりを目指していきます。



志太榛原五市二町議会議員研修



友好交流都市熊本県人吉市議会が来庁

### 議会インターネット中継が視聴できない方へ

議会インターネット中継を視聴するにあたり、視聴者側のパソコン環境により、一部視聴ができない場合がございます。

最新版の「Internet Explorer」及び「Adobe Flash Player」を取得した状態でご覧ください。

※ マキノハラTVのホームページから取得できます。

マキノハラTV URL <http://www.makinohara.tv>



発行／静岡県牧之原市議会  
住所／〒421-0592 静岡県牧之原市相良2万番地 電話053-48(5)32650 FAX053-48(5)21116  
牧之原市ホームページ <http://www.city.makinohara.shizuoka.jp>  
編集／議会広報特別委員会  
電話053-48(5)32650 FAX053-48(5)21116  
増田 伸三 [gika@city.makinohara.shizuoka.jp](mailto:gika@city.makinohara.shizuoka.jp)

8月29日内閣府より南海トラフ巨大地震の被害想定が発表されました。  
市内各地区の被害想定数値は、これから徐々に発表されていきます。県は国が発表に用いたデータの提供を受け、県内の地震被害想定を来年2月に報告するとしています。  
東日本大震災で助かった人たちの8割は普段の防災訓練に参加して逃げる場所を知っていた人達だったと言われています。  
震災はいつ起こるか分かりません。居住地区のことは分

### 編集後記

かっけていても、仕事や用事で他地区に向いた時に起こる可能性もあります。  
これからは、他地区に行った場合、その場ですぐ高台の確認も大切です。その判断のひとつに、各地区で海拔表示がされていますが、そこにもうひとつ津波高や浸水深の表示も必要かと思えます。(中山)

### 議会広報特別委員会

委員長 鷲坂 隆夫  
副委員長 赤堀 勳  
委員 桑田 幸一  
中山 香

鈴木千津子  
増田 伸三

## 12月定例会の日程

3日(月) 提案説明  
10日(月) 本会議  
13日(木) 14日(金) 一般質問  
17日(月) 一般質問予備日  
20日(木) 採決

相良庁舎4階議場 9:00～  
詳しいことは 議会事務局  
電話 53-2650 へ